

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察白書			担当部局	長官官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 近藤 知尚			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を刊行し、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を毎年刊行しており、部内の執務資料及び部外関係者に対する配付資料として活用する。									
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1	1	1	1	1	1		
	執行額	0.1	0.1	0.1						
	執行率(%)	10%	5%	5%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	10%	5%	5%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費 印刷製本費	1	1							
	計	1	1							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、毎年一定部数の警察白書を刊行するとともに、一般に公開することにより、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得ることを目的とするものであるところ、我が国の警察活動の現況についての国民の理解は、各種媒体を通じた広報活動等によっても促進されており、本事業による成果のみを定量的に把握することが困難であることから、定量的な目標を設定することについても困難である。			<p>(成果目標)</p> <p>我が国の警察活動の現況について国民の理解確保</p> <p>(達成状況)</p> <p>毎年度、作成した警察白書を部内の執務資料及び部外関係者への配付資料として活用し、国民の警察活動に対する理解の確保に寄与した。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			(参考指標) 警察白書販売部数 (記載については概数である)	実績	部	14,000	11,000	13,000	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	警察白書作成部数			活動実績	部	2,370	2,620	2,620			
				当初見込み	部	2,370	2,620	2,620	2,620		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/印刷部数			単位当たりコスト	円	36	21	21	21		
				計算式	円/部	86,400 / 2,370	54,000 / 2,620	54,000 / 2,620	54,000 / 2,620		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
		施策									
	政策評価		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安情勢や警察活動の現状は、国民や社会の関心が高く、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察白書は、全国警察の最新の治安情勢や警察活動の現況等を幅広く網羅しているものであり、一都道府県、民間事業者に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年一定部数の警察白書を刊行するとともに、一般に公開することにより、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得ることを目的としており、必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来より一般競争(総合評価方式)を実施していたが、H29年度より契約内容の見直しを行い一般競争(最低価格落札方式)を実施しており、競争性の確保及び支出先の選定は適切なものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、作成した警察白書を部内の執務資料及び部外関係者への配付資料として活用することなどを通じて、国民の警察活動に対する理解の確保に寄与するものであることから、国が負担する事業として適切なものである。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争を実施し、競争性を確保しており、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、全て警察白書に支出しており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争を実施し競争性を確保した上でコスト削減がなされており、結果的に不用率が大きくなっている。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今年度、契約方法の見直し実施し、競争性を確保することにより、年々コスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	治安情勢や警察活動の現状について記述したのとなり、毎年刊行され、国民への公表、部外関係者、部内執務資料として頻りに活用することにより、国民の警察活動に対する理解の確保に寄与している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込どおりとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当初見込どおりとなっている。			
点検・改善結果	点検結果	○ 支出先・使途の把握水準・状況 予算の支出及び使途については、警察庁において契約を行っており、把握している。				
	改善の方向性	○ 見直しの余地 警察白書は、我が国の警察活動の現況を広く国民に理解してもらうための資料として非常に有効であり、継続して実施する必要がある。また、平成22年度からは総合評価方式による一般競争入札を実施しており、今後とも競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	具体的で十分な内容であると認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初1-1	平成23年度	1	平成24年度	1	
平成25年度	77	平成26年度	72	平成27年度	65	
平成28年度	66					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
0.1百万円

〔印刷・製本等を委託〕



印刷製本費

【一般競争契約(最低価格)】

A. 日経印刷株式会社
0.1百万円

〔受託した印刷・製本等
作業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

